

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 12日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都港区港南二丁目15番3号

株式会社 ニコン  
氏名 代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO  
馬立 稔和

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ニコン（代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEO 馬立 稔和）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	26 生産用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,249	kl	自動車の台数	台

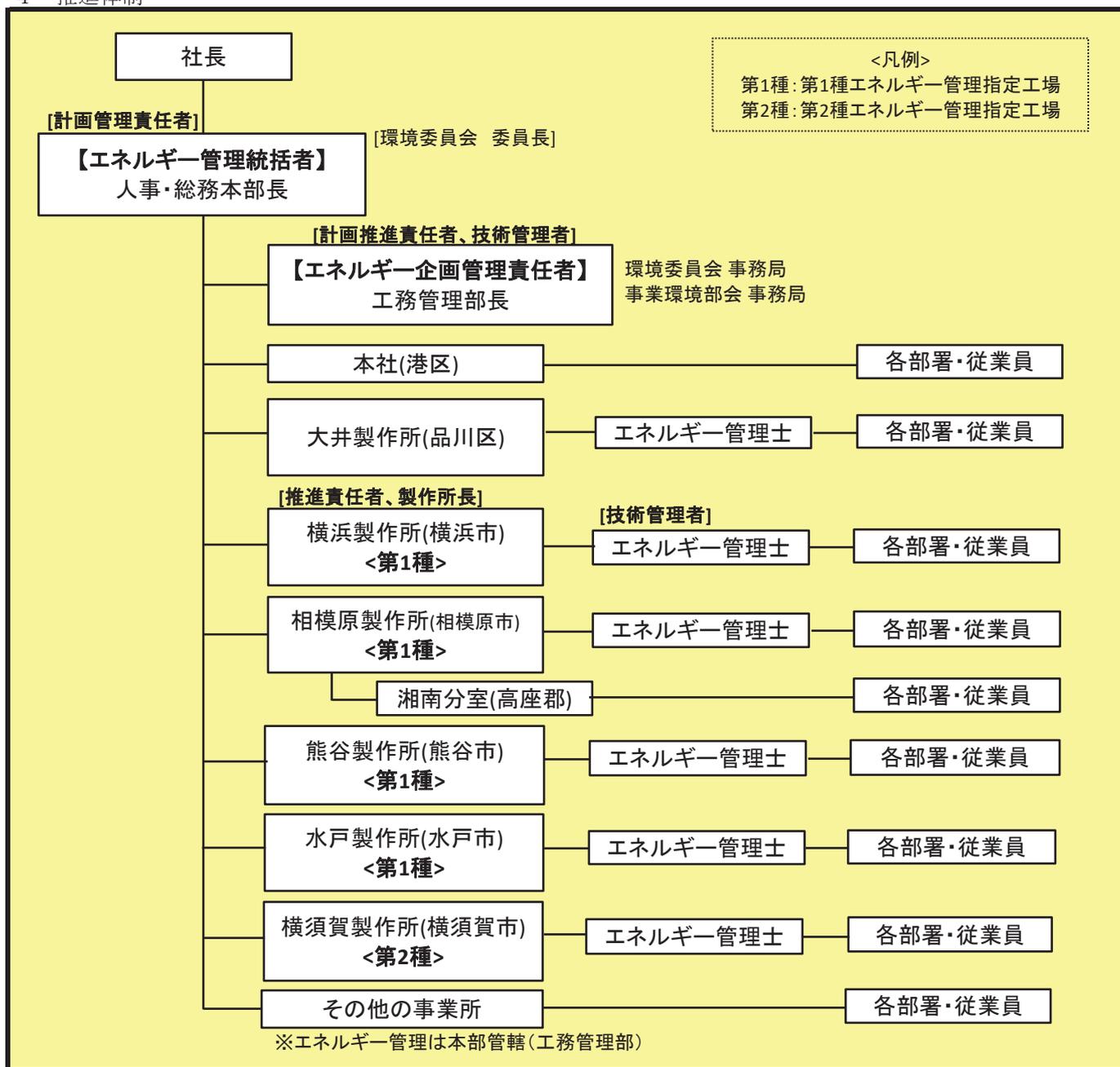
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。</p> <p>さらに、ニコン環境アクションプラン(3ヵ年計画)に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・511、500号館照明器具更新工事</li></ul> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・経年劣化により更新が必要なため</li></ul> <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・511号館は平成29年度、500号館は平成30年度完成予定</li></ul>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm">http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,918	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,822	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,869	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜製作所では、基準年度(平成24年度)に対し、削減目標(平成25年度～平成27年度)削減率3%として取り組んだ結果、第三年度(平成27年度)において62%の削減となりました。                  排出量の削減要因として、生産職場の移転があり横浜製作所の形態が変わり、排出量が大幅に減少しました。                  今年度から、基準年度(平成27年度)に対し、削減目標(平成28年度～平成30年度)として、削減量1%とし取り組みます。                  削減率が減少したのは、生産職場は移転しましたが、その他の設備において、増加傾向であることから削減量1%としました。                  排出量削減対策として、設備更新による施策及び週2回のノー残業の設定や残業規制（原則20時以降禁止）等を行い排出量削減に寄与しています。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>事業者全体として、ニコン環境管理基本方針に則り、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を長期環境ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していくことから、横浜製作所においてもこの方針に協力していく。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,105	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,959	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.9 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が増加しました。                  ①521号館の照明器具をLED化した効果がありました。                  ②製作所内の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進をしてまいりましたが、他事業所より部署が移動してきたことにより、結果として基準年度排出量4918t-CO<sub>2</sub>に対し、第一年度(平成28年度)排出量5105t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第一年度にて3.8%増加となりました。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,843	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,557	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.5 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が減少しました。                  ①511号館の照明器具をLED化した効果がありました。                  ②2事業所の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進し、結果として基準年度排出量4918t-CO<sub>2</sub>に対し、第二年度(平成29年度)排出量4843t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第二年度にて1.5%減少となりました。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,505	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.4 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,139	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.2 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が減少しました。                  ①500号館の照明器具をLED化した効果がありました。                  ②502号館のエネルギーを比較的多く使用した実験等設備の他事業所への移動・廃棄を行いました。                  ③2事業所の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進を行いました。                  結果として基準年度排出量4918t-CO<sub>2</sub>に対し、第三年度(2018年度)排出量4505t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第三年度(2018年度)にて8.4%減少となりました。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準年度(2015年度)に対し、削減目標(2016年度～2018年度)削減率1%として取り組んだ結果、第三年度(2018年度)において8.4%の削減となりました。                  排出量の削減要因として、第一年度(2016年度)は、弊社拠点構想施策により、他事業所からの部署単位編入によるエネルギー使用量増加となりましたが、第二年度(2017年)より製作所内の省エネ啓発活動・推進、計画していたエネルギー削減施策を全て実施、また、エネルギーを比較的多く使用した実験設備等の他事業所への移動・廃棄ができたことにより、最終第三年度(2018年)は、基準年度(2015年)排出量を大幅に下回ることができ、目標をクリア致しました。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,384	1	4,543	1	4,289	1	3,967
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	534	1	562	1	554	1	538
合計	2	4,918	2	5,105	2	4,843	2	4,505

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9.1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度				第二年度				第三年度						
			対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）			
1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施中	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
5 エネルギー使用量の把握	個別課対象事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
6 各種図面の整備	個別課対象事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
7 外気導入量の適正管理	個別課対象事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
8 フィルター等の清掃	個別課対象事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別課対象事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
10 変圧器の需要管理、効率的機器の使用	個別課対象事業所	実施中	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当			非該当	非該当		非該当	非該当		非該当	非該当				
13 照明設備の効率化	事業所	実施中	実施中			実施中	実施中		実施中	実施中		実施中	実施中				
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
15 機器性能管理	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
16 冷凍機の冷排水口温度管理	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
17 燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
18 排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当			非該当	非該当		非該当	非該当		非該当	非該当				
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				
22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済			実施済	実施済		実施済	実施済		実施済	実施済				

第1号及び第2号該当事業者

9.2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度				第二年度				第三年度						
			対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	対策状況	実施状況	未実施・非該当の理由	完了予定年度（実施中、未実施の場合）			
23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/			/			/			/					
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）		-			-			-			-					
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）		-			-			-			-					
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/			/			/			/					
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）		-			-			-			-					



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明器具	2014年度	32w*10、29.6w*153、25.9w*166、 16.2w*44、6w*6	511号館 379台 (FLRからLED器具へ交換)
2	LED照明器具	2016年度	21.4w*418	521号館 418台 (FLRからLED器具へ交換)
3	LED照明器具	2017年度	21.4w*183	511号館3F、4F食堂 183台 (FLRからLED器具へ交換)
4	LED照明器具	2018年度	5.8w*10、13.6w*14、16.7w*34、21w *331、24.9w*135、30w*13、32.5w*24	500号館1～5F 561台 (FLRからLED器具へ交換)
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	366 t - CO <sub>2</sub>	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）</li> <li>・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）</li> <li>・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））</li> <li>・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）</li> <li>・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）</li> <li>・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））</li> <li>・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）</li> </ul>
第一年度実績	<p>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。 薬品・溶剤・油類使用量の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。 地域貢献活動（クリーンウォーク）を5月、9月、11月に実施しました。</p>
第二年度実績	<p>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。 薬品・溶剤・油類使用量の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。 地域貢献活動（クリーンウォーク）を横浜市ハマロードサポーターとして参加申請し、ISO14001の地区目標に、5月、9月、11月、3月に実施することを追加し、目標を達成しました。 ・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）、不必要照明の消灯、ライトダウンキャンペーン等に参加しました。</p>
第三年度実績	<p>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。 ISO14001の地区目標に、地域貢献活動（横浜市ハマロードサポーター）を掲げ、5月、9月、11月、3月に実施しました。 ・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）、不必要照明の消灯、ライトダウンキャンペーン等に参加しました。</p>

14 実施状況等に対する自己評価

ISO14001 EMS活動等を通して、エネルギー削減等各職場へ協力をお願いしました。  
特に、事務所関係では、小まめな省エネ活動（不在時・休み時間消灯、空調温度管理）等を推進しました。  
また、順次照明設備のLED化を行い、3カ年で計画した省エネ施策を全て実施でき、最終第三年度（2018年）は、基準年度（2015年）排出量を大幅に下回ることができ、目標をクリアできました。

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	株式会社ニコン 横浜製作所				
事業所等の所在地	横浜市栄区長尾台町471				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	36,669	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,975 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	他事業所（倉庫）において、省エネ協力をお願いをしています。				

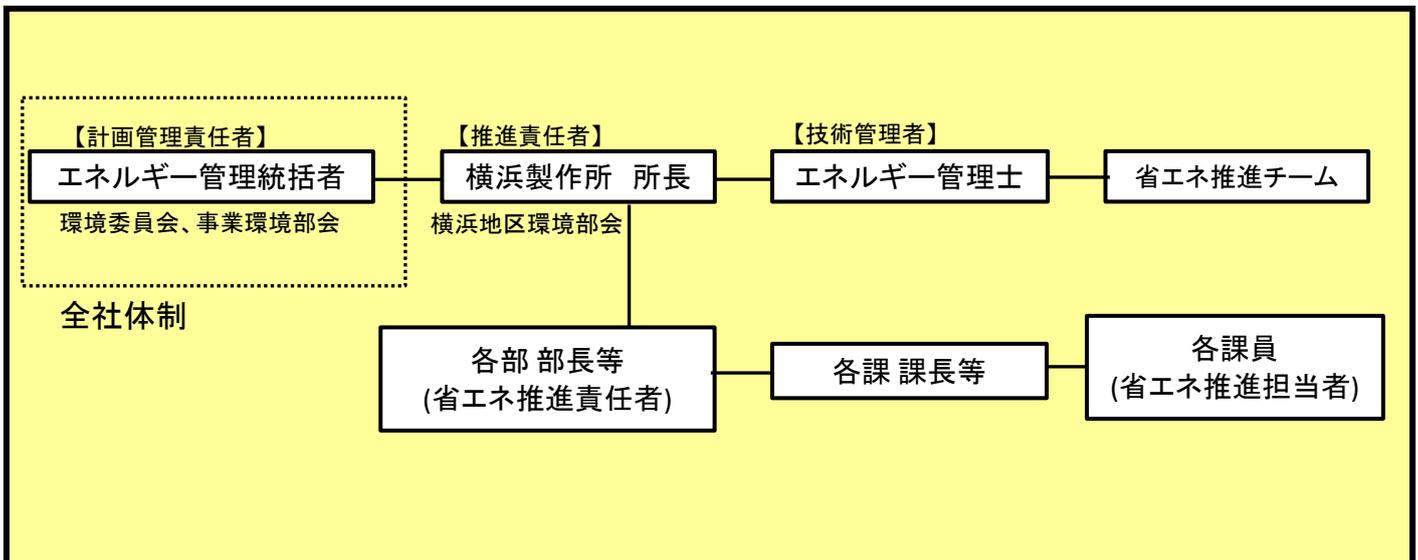
### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社は、「ニコン環境基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。  
さらに、「ニコン環境3年計画」に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

具体的な取り組みとして、

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備511号館照明器具更新工事 平成29年度完成
- ②更新の対象となる主要なエネルギー使用設備500号館照明器具更新工事 平成30年度完成
- ③更新の対象となる主要なエネルギー使用設備522号館第2変電設備更新工事 平成30年度完成
- ④更新の対象となる主要なエネルギー使用設備500号館第5変電設備更新工事 平成31年度完成予定

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,384	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,340	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0	%	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
				削減率		%			%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜製作所では、基準年度(平成24年度)に対し、削減目標(平成25年度～平成27年度)削減率3%として取り組んだ結果、第三年度(平成27年度)において62%の削減となりました。</p> <p>排出量の削減要因として、生産職場の移転があり横浜製作所の形態が変わり、排出量が大幅に減少しました。</p> <p>今年度から、基準年度(平成27年度)に対し、削減目標(平成28年度～平成30年度)として、削減量1%とし取組みます。</p> <p>削減率が減少したのは、生産職場は移転しましたが、その他の設備において、増加傾向であることから削減量1%としました。</p> <p>排出量削減対策として、設備更新による施策及び週2回のノー残業の設定や残業規制（原則20時以降禁止）等を行い排出量削減に寄与しています。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>事業者全体として、ニコン環境管理基本方針に則り、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を長期環境ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していくことから、横浜製作所においてもこの方針に協力していく。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,543	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.6	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
				削減率		%			%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が増加しました。</p> <p>①521号館の照明器具をLED化した効果がありました。</p> <p>②製作所内の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進をしてみましたが、他事業所より部署が移動してきたことにより、結果として基準年度排出量4384t-CO<sub>2</sub>に対し、第一年度(平成28年度)排出量4543t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第一年度にて3.6%増加となりました。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,289	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.2	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
				削減率		%			%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が減少しました。</p> <p>①500・511・521号館の照明器具をLED化した効果がありました。</p> <p>②製作所内の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進をし、結果として基準年度排出量4384t-CO<sub>2</sub>に対し、第二年度(平成29年度)排出量4289t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第一年度にて2.2%減少となりました。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,967	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.5	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
				削減率		%			%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が減少しました。</p> <p>①500・511・521号館の照明器具をLED化した効果がありました。</p> <p>※500号館は、2017年度・2018年度の二年における分割工事</p> <p>②502号館のエネルギーを比較的多く使用した実験等設備の他事業所への移動・廃棄を行いました。</p> <p>③製作所内の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進を行いました。</p> <p>結果として基準年度排出量4384t-CO<sub>2</sub>に対し、第三年度(2018年度)排出量3967t-CO<sub>2</sub>になりました。目標年度1%減のところ、第三年度にて9.5%減少となりました。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>横浜製作所では、基準年度(2015年度)に対し、削減目標(2016年度～2018年度)削減率1%として取り組んだ結果、第三年度(2018年度)において9.5%の削減となりました。</p> <p>排出量の削減要因として、第一年度(2016年度)は、弊社拠点構想施策により、他事業所からの部署単位編入によるエネルギー使用量増加となりましたが、第二年度(2017年)より製作所内の省エネ啓発活動・推進、計画していたエネルギー削減施策を全て実施、また、エネルギーを比較的多く使用した実験設備等の他事業所への移動・廃棄ができたことにより、最終第三年度(2018年)は、基準年度(2015年)排出量を大幅に下回ることができ、目標をクリア致しました。</p>								